

サブカルテ (3年度決算)		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	水浴訓練・デイサービス等利用者送迎業務		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年10月から障害者福祉センターが総合福祉センター内に設置されたことにより実施。 平成20年2月から新車両にて運行開始。平成25年度までは、水浴訓練・デイサービス・その他の事業 について2台の送迎車で実施していたが、平成26年度から水浴訓練及びデイサービスが主な事業とな り1台の送迎車で実施					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者の社会参加の促進を目的として、二幸産業・NSP健幸福祉プラザ(総合福祉センター)にお ける水浴訓練及びデイサービス利用者等を対象とした通所者の送迎を委託により実施する。	
予算の執行方法	委託事業者からの実績報告に基づき、毎月支払った。	
事業の成果	障がい者の社会参加の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,973 千円	7,973 千円	7,795 千円	7,211 千円	8,052 千円	
事業にかかる実コスト	9,031 千円	9,737 千円	9,426 千円	8,801 千円	9,259 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,463 千円	3,391 千円	3,303 千円	3,820 千円	3,916 千円
	都支出金	1,732 千円	1,695 千円	1,652 千円	1,910 千円	1,958 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,778 千円	2,887 千円	2,840 千円	1,481 千円	2,178 千円
	間接経費					
職員人件費	1,058 千円	1,764 千円	1,631 千円	1,590 千円	414 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.21 人	0.19 人	0.19 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	793 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	812人	1,335人	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	812人	1,335人	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とす るものの、事業の見直しについて引き続き検討を進める。

サブカルテ

(3年度決算)

地域生活支援事業

障害福祉課

03-01-02-247

地域活動支援センター事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害者福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年5月に運営事業者を公募し、NPO法人多摩市障害者福祉協会を選定、平成14年4月に開所。平成19年4月、障がい者支援センター「の一ま」が障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく地域活動支援センターに移行した。平成24年4月、新たに多摩市社会福祉協議会に委託して市内2か所目の地域活動支援センターとして障がい者福祉センター「あんど」を開設した。「あんど」では、平成28年9月から高次脳機能障害者支援促進事業を開始。「の一ま」については、平成29年度より受託事業者が変更。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害の種類に関わらず、障がい者及びその家族を対象に地域での生活支援等に関する様々な相談に応じ、また、基礎的事業や機能強化事業等の各種サービスについて利用援助を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。引き続き障害者差別解消法に関連した権利擁護や啓発活動等が重要となっている。	
予算の執行方法	業務委託の契約を締結した法人への委託料を、四半期ごとに概算払により支払った。	
事業の成果	障がい者及びその家族に対する情報提供、及び機能訓練や創作活動等のサービスの利用援助を通じて、社会との交流推進との便宜を供与することにより地域における障がい者のさらなる自立と社会参加の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	115,069 千円	117,639 千円	120,587 千円	116,188 千円	116,362 千円	
事業にかかる実コスト	119,475 千円	121,167 千円	123,419 千円	118,950 千円	118,847 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,212 千円	5,104 千円	5,085 千円	6,358 千円	5,836 千円
	都支出金	8,096 千円	8,123 千円	8,193 千円	9,499 千円	9,238 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	101,761 千円	104,412 千円	107,309 千円	100,331 千円	101,288 千円
間接経費						
職員人件費	4,406 千円	3,528 千円	2,832 千円	2,762 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.42 人	0.33 人	0.33 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	15,000人	15,000人
		結果	9,420人	11,524人	—
成果指標 (アウトカム)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	15,000人	15,000人
		結果	9,420人	11,524人	—

特記事項

「の一ま」については、平成29年度から受託事業者が変更。債務負担行為により5年の長期契約

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般 源		
B	A	A	イ	—

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策 B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	
	施策 2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり	
	関連する施策	B4-1	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の居宅における介護については、障害者総合支援法に基づく居宅介護等による支援を行うが、ヘルパー等の資格取得が前提とされるため、重度肢体不自由・知的障がい者が地域で自立生活をする中では、当事者ニーズに合った介護者の確保が困難な状況が時にある。障がい当事者はこのような時間帯を、自らボランティアなどを探し対応しているが、人材の確保・養成に困難性があるため、法外での介護者確保を行い、本制度における支援者が将来的には障害者総合支援法に基づく介護者へつながる制度として設置した。平成29年度から、ニーズの増加と人材の確保のため、利用時間の増加と自立生活サポーター1人当たりの単価の値上げの見直しを行った。また、令和元年10月からサポーターの支援時間上限を撤廃し、令和2年6月から、サポーター及び利用者の安全確保の観点より、「在宅福祉サービス総合保険」に加入した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害者総合支援法に基づく居宅介護等の支給決定を受けている障がい者のうち、障害の状況によって長時間の支援が必要、又は、対人関係に困難性があるなどのため、障害福祉サービス事業者から居宅介護を受けることが困難となった場合においても、障がい者の地域生活に必要な支援を受けられる環境を確保することを目的とし、助成することで安定した自立生活の確保を目標とする。	
予算の執行方法	障がい者の自立生活支援を行った月ごとに、助成金を市へ請求。支給量など要件確認後、自立生活支援サポーターへ支払った。	
事業の成果	重度肢体不自由・知的障がい者が必要な介護支援を受け、地域での安定的な自立生活が確保された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	2,570	5,087	7,350	5,658	4,897
事業にかかる実コスト	3,275	5,759	8,208	6,495	5,891
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	1,116	2,164	3,115	2,847
	都支出金	558	1,082	1,557	1,424
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	896	1,841	2,678	1,387
	職員人件費	705	672	858	837
間接経費					
《従事人員数》	0.08	0.08	0.10	0.10	0.12
その他の人件費	0	0	0	0	0

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	登録者数	目標	17人	21人	32人
		結果	21人	40人	—
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	8人	8人	8人
		結果	6人	5人	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し	方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ量メ的 財一源般		
N	A	A	I

サブカルテ (3年度決算)		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	中等度難聴児発達支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度から東京都が中等度難聴児発達支援事業を実施することとなった。多摩市でも中等度難聴児への支援を行うため平成26年度から新規で実施している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害者手帳が取得出来ない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の健全な発達を支援することを目的とする。障害者手帳を取得出来ない中等度難聴児への補聴器の支給を行うことで言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。	
予算の執行方法	利用者本人もしくは保護者の申請を受け、市が申請内容を審査し補聴器の購入額と基準額とを比較して少ない方の額で決定。決定を受けた申請者は事業者から補聴器を購入。事業者が利用者へ製品を引き渡した後、市は事業者より請求を受け補聴器購入費を支払った。	
事業の成果	中等度難聴児の健全な発達の支援	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	397千円	137千円	0千円	247千円	743千円	
事業にかかる実コスト	1,278千円	1,061千円	858千円	1,084千円	1,571千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	198千円	68千円	0千円	123千円	372千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	199千円	69千円	0千円	124千円	371千円
	間接経費					
職員人件費	881千円	924千円	858千円	837千円	828千円	
《従事人員数》	0.10人	0.11人	0.10人	0.10人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給決定件数	目標	6件	5件	5件
		結果	2件	6件	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給者数	目標	6人	5人	5人
		結果	1人	3人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	N	N	イ	-

<地域生活支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 意思疎通支援事業

聴覚障がい者の方等が手話通訳を必要とする場合に、月20時間を限度に手話通訳者及び要約筆記者を派遣。平成21年6月から要約筆記者派遣事業を開始し、平成22年度に手話通訳者派遣事業と要約筆記者派遣事業を統合し、意思疎通支援事業として事業を実施している。

- (1) 多摩市登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (2) 東京手話通訳等派遣センター登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業

			合計	委託料(円)				合計	委託料(円)		
29	手話	件数	1,115	9,549,957	29	手話	件数	235	2,073,950		
		時間数	1,814				時間数	559			
要約	件数	237	30		手話	件数	280	2,837,900			
	時間数	738				時間数	697				
元	手話	件数	996	9,388,982	元	手話	件数		260	2,360,700	
		時間数	1,665				時間数		567		
2	要約	件数	191		8,173,554	2	要約	件数	14		1,264,600
		時間数	572					時間数	44		
3	手話	件数	1,022	10,041,950		3	手話	件数	150	1,612,400	
		時間数	1,762					時間数	346		
元	要約	件数	260		10,041,950	元	要約	件数	16		1,612,400
		時間数	491					時間数	64		
2	手話	件数	866	8,173,554		2	手話	件数	134	1,264,600	
		時間数	1,368					時間数	302		
3	要約	件数	48		10,041,950	3	要約	件数	0		1,612,400
		時間数	134					時間数	0		
元	手話	件数	925	10,041,950		元	手話	件数	150	1,612,400	
		時間数	1,480					時間数	346		
2	要約	件数	38		10,041,950	2	要約	件数	16		1,612,400
		時間数	113					時間数	64		

※ 時間数=活動時間数

- (3) 年度末利用登録者数 116人
 (4) 年度末手話通訳者登録者数 38人
 (5) 年度末要約筆記者登録者数 19人

- (6) 失語症会話パートナー派遣事業 ※平成31年2月から事業開始

年度	派遣回数	時間	報酬費	年度末パートナー数
平成29年度				
平成30年度	6回	12時間05分	79,500円	9人
令和元年度	49回	429時間00分	654,750円	12人
令和2年度	22回	228時間45分	207,000円	12人
令和3年度	30回	307時間25分	498,750円	15人

2 講習会事業

- (1) 手話講習会事業実績(単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
初級	昼	24 (15)	31 (25)	28 (24)	0 (0)	13 (0)
	夜	44 (33)	59 (38)	42 (31)	0 (0)	11 (0)
中級	昼	25 (19)	19 (13)	24 (16)	0 (0)	6 (0)
	夜	16 (15)	25 (9)	28 (21)	0 (0)	7 (0)
上級	昼	14 (12)	8 (5)	6 (5)	0 (0)	3 (0)
	夜	14 (14)	12 (11)	7 (7)	0 (0)	7 (0)
通訳養成	応用	11 (10)	16 (12)	7 (7)	0 (0)	4 (0)
	実践	6 (6)	8 (8)	9 (9)	0 (0)	4 (4)
合計		154 (124)	178 (121)	151 (120)	0 (0)	55 (4)

※ () は、修了者数

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる緊急事態宣言等による影響により、初級～応用コースは講習会内容を変更し、修了なしの勉強会を実施した。

- (2) 要約筆記事業講習会(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
手書き	2 (2)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	1 (1)
パソコン	1 (1)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	4 (4)

※ () は、修了者数

3 重度心身障がい者(児) 日常生活用具等給付事業

(1) 重度心身障がい者(児) 日常生活用具給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成29年度	3,021 件	36,009,257 円
平成30年度	3,106 件	35,217,666 円
令和元年度	3,139 件	35,413,192 円
令和2年度	3,043 件	33,136,762 円
令和3年度	3,050 件	33,600,670 円

(2) 重度心身障がい者(児) 住宅設備改善給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成29年度	8 件	4,374,621 円
平成30年度	4 件	1,630,980 円
令和元年度	7 件	3,865,601 円
令和2年度	4 件	2,965,000 円
令和3年度	5 件	1,814,029 円

4 移動支援事業

(1) 移動支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	時間	給付額
平成29年度	193 人	26,596.0 時間	52,973,700 円
平成30年度	197 人	28,760.5 時間	57,295,500 円
令和元年度	204 人	29,205.0 時間	58,034,700 円
令和2年度	148 人	19,085.0 時間	37,984,500 円
令和3年度	166 人	19,968.5 時間	39,688,000 円

5 地域活動支援センター事業

【の一ま】(受託事業者: 特定非営利活動法人多摩市障害者福祉協会、平成29年度からは社会福祉法人正夢の会)

(1) 契約人数

	契約人数			
	総数(実)	身体	知的	精神
平成29年度	220人	18人	77人	125人
平成30年度	212人	21人	77人	114人
令和元年度	184人	14人	52人	118人
令和2年度	257人	22人	64人	171人
令和3年度	279人	24人	66人	189人

(2) 相談件数

委託相談支援事業

	委託相談支援事業								
	合計	電話	面接	訪問	同行	FAX	Eメール	カンファレンス	関係機関との連絡調整
平成29年度	10,707人	6,486人	1,907人	125人	87人	37人	205人	555人	1,305人
平成30年度	10,066人	6,230人	1,566人	171人	139人	22人	204人	355人	1,379人
令和元年度	7,902人	4,337人	1,175人	141人	160人	41人	272人	198人	1,578人
令和2年度	7,693人	4,582人	782人	215人	178人	48人	236人	185人	1,467人
令和3年度	8,656人	4,859人	1,056人	212人	150人	37人	154人	414人	1,774人

*平成29年度、FAXには手紙19人含む *平成30年度、FAXには手紙6人含む *令和元年度、FAXには手紙21人含む
 *令和2年度、FAXには手紙34人含む *令和3年度、FAXには手紙35人含む

【あんど】(受託事業者: 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会)

(1) 契約人数

	契約人数				
	総数(実)	身体	知的	精神	手帳なし
平成29年度	111人	76人	14人	6人	15人
平成30年度	123人	72人	14人	7人	30人
令和元年度	114人	64人	16人	5人	29人
令和2年度	77人	54人	5人	4人	14人
令和3年度	62人	58人	1人	2人	1人

*重複者6人
 *重複者8人
 *重複者10人
 *重複者7人
 *重複者6人

(2) 各事業件数

基礎的事業

	利用者数(延)					利用者数(延)
	合計	趣味・教養	デイサービス	その他	食事	送迎
平成29年度	1,429人	837人	249人	122人	221人	539人
平成30年度	1,339人	713人	255人	138人	233人	545人
令和元年度	1,256人	691人	235人	113人	217人	451人
令和2年度	647人	168人	209人	67人	203人	434人
令和3年度	845人	220人	274人	92人	259人	575人

機能強化事業

	利用者数(延)						利用者数(延)
	合計	水浴	相談	その他	通所入浴	訪問入浴	送迎
平成29年度	4,481人	1,884人	1,381人	582人	287人	347人	1,735人
平成30年度	4,354人	1,759人	1,711人	421人	253人	210人	1,485人
令和元年度	3,252人	1,224人	1,102人	428人	277人	221人	1,266人
令和2年度	1,995人	518人	849人	207人	180人	241人	615人
令和3年度	2,841人	1,064人	1,006人	288人	203人	280人	1,118人

6 日中一時支援事業

(1) 日中一時支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	単位	給付額
平成29年度	98人	5,017 単位	14,745,000円
平成30年度	92人	4,444 単位	13,089,300円
令和元年度	73人	4,159 単位	12,303,000円
令和2年度	68人	3,002 単位	8,843,100円
令和3年度	69人	3,081 単位	9,115,800円

7 自立生活サポーター支援助成

(数値は実績数)

年度	利用者	サポーター	助成額
平成29年度	6人	10人	2,569,875円
平成30年度	7人	17人	5,087,250円
令和元年度	7人	22人	7,350,000円
令和2年度	6人	21人	5,373,900円
令和3年度	5人	40人	4,712,400円

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-257

老人保護措置費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進				
	関連する施策	B3-1	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度に介護保険法が施行されたことにより、養護老人ホームへの入所措置等、一部の業務が福祉事務所の事務として残った。特別養護老人ホームへの措置はやむを得ない事由による場合を除き廃止された。なお、サービス利用にあたっては、本人と施設との契約へと移行している。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	被措置者の安全安心な生活を支援する。
予算の執行方法	老人保護措置費支弁基準により算出された生活費等を、扶助費にて支払った。
事業の成果	65歳以上で経済的、精神的、又は住環境的な理由から在宅生活が困難になった方に対する養護老人ホームへの入所措置、及びやむを得ない事由により契約による介護サービスの利用や、特別養護老人ホームへの入所措置等を実施することで、高齢者の福祉を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	12,344 千円	9,002 千円	8,131 千円	4,688 千円	2,797 千円	
事業にかかる実コスト	14,812 千円	11,942 千円	11,135 千円	7,618 千円	5,696 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,559 千円	2,334 千円	1,388 千円	233 千円	91 千円
	一般財源	10,785 千円	6,668 千円	6,743 千円	4,455 千円	2,706 千円
間接経費						
職員人件費	2,468 千円	2,940 千円	3,004 千円	2,930 千円	2,899 千円	
《従事人員数》	0.28 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①養護老人ホームへの措置 ②特別養護老人ホームへの措置 ③老人短期入所施設への措置	目標	—	—	—
		結果	①0人②1人③0人	①1人②0人③0人	—
成果指標 (アウトカム)	在宅生活が困難な方や虐待を受けた方等を対象とした保護措置であり、指標の設定は適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

〈 老人保護措置費 〉

◇ 執行状況及び成果等

(1) 法第11条第1項第1号による養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成29年度	5	0	1	4
平成30年度	4	0	1	3
令和元年度	3	0	0	3
令和2年度	3	0	2	1
令和3年度	1	0	0	1

(2) 法第11条第1号第2号による特別養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成29年度	1	2	2	1
平成30年度	1	1	2	0
令和元年度	0	1	1	0
令和2年度	0	1	1	0
令和3年度	0	0	0	0

(3) 法第10条の4第1項第3号による老人短期入所施設等への措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成29年度	1	0	1	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-258

高齢者慶祝事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	
	施策 1	地域生活における高齢者支援	
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に開催の「多摩市長寿を祝う会企画検討委員会」の提言により、平成16年度(70歳以上)から平成25年度(75歳以上)に対象年齢の引上げや、平成24年度より市民協働による「長寿を共に祝う会」の見直しを実施した。平成23年度をもって「長寿祝金」を廃止し、平成24年度に「市長100歳訪問」を開始した。平成30年度に「長寿を共に祝う会在り方懇談会」を開催など関係機関と協議し、パルテノン多摩改修期間中は、長寿を共に祝う会(イベント型)の休会を決定した。休会にあたり、代替事業として、令和元年度より75歳の市民に向けて慶祝通知の送付を開始した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市民の間に広く高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者に敬意を表し長寿をお祝いする。高齢者が社会参加や生きがいを見つけ、生活の向上に努める意欲を促すことを目的とする。地域で行われる「長寿を共に祝う会」(出張型事業)で、出し物等を披露することで長寿を祝い、地域活動を支援する。令和3年度は、新型コロナウイルスの蔓延により例年通りの事業実施が困難なことから、実施回数について見直しを行い、感染症予防に配慮し事業を実施した。パルテノン多摩改修に伴いイベント型事業を休会していることから、令和2年度に引き続き、長寿をお祝いする手紙(75歳対象)を送付する。「市長100歳訪問」を実施し祝辞をお渡しする。
予算の執行方法	市民協働指定事業として、「長寿を共に祝う会」(出張型事業)の企画・運營業務を委託した。長寿を祝う手紙(75歳以上)の、デザイン・印刷等を委託して作成し、郵送した。「市長100歳訪問」は新型コロナウイルス蔓延のため、市長の祝辞と子どもたちが作成した「絵」を郵送した。
事業の成果	本事業の実施により、高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするだけでなく、高齢者の生きがいづくりや、福祉の向上が図られ、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの実現を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	5,490千円	5,762千円	2,298千円	989千円	1,089千円	
事業にかかる実コスト	10,975千円	10,992千円	5,731千円	4,337千円	4,816千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	2,727千円	2,817千円	735千円	462千円	521千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,763千円	2,945千円	1,563千円	527千円	568千円
	間接経費					
職員人件費	5,288千円	5,040千円	3,433千円	3,348千円	3,727千円	
《従事人員数》	0.60人	0.60人	0.40人	0.40人	0.45人	
その他の人件費	197千円	190千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	イベント型事業実施回数(令和4年度) 出張型事業実施回数	目標	30か所以上	20か所以上	1回 20か所以上
		結果	12か所(19回)	16か所(28回)	—
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	2,200人	1,500人	2,500人
		結果	299人	767人	—

特記事項

令和元~3年度は、イベント型事業休会のため、出張型事業について記載する。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	「出張型事業」を引き続き実施する。また、令和4年度はパルテノン多摩で長寿を共に祝う会(イベント型)を開催する。社会情勢により長寿を共に祝う会(イベント型)を中止する際は、代替事業として長寿を祝う手紙(75歳対象)を送付する。各事業実施の際には感染症の予防に配慮した企画運営についても助言ができるよう図る。

< 高齢者慶祝事業 >

◇ 執行状況及び成果等

(市民企画)

年度	実施回数	参加者数	内 容	委託料
29	2回	1,693人	イベント型企画	3,816,049円
	53回	1,485人	出張型企画	
30	3回	1,917人	イベント型企画	3,871,000円
	43回	858人	出張型企画	
元	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	985,500円
	57回	1,760人	出張型企画	
2	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	493,758円
	19回	299人	出張型企画	
3	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	544,563円
	28回	767人	出張型企画	

※パルテノン多摩の改修期間中は、イベント型事業を休会することとした。
 ※令和2～3年度は新型コロナウイルスの影響により、通常通りの事業実施が難しく、実施回数・参加者数が減少した

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-261

シルバー人材センター助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の多様な就業ニーズに対応するため、平成16年度に無料職業紹介事業(平成23年度事業終了)、平成17年度に高齢者生活援助サービス事業(平成20年度助成終了)、平成21年度に子育て支援事業(平成23年度助成終了)、平成28年度に労働者派遣事業を助成対象とした。 平成23年度に公益社団法人に移行し、自主的・自立的な運営が図られる管理体制が求められ、迅速かつ適正な情報開示、透明性・健全性・遵法性の確保・推進を図っている。また、平成27年10月から労働者派遣事業を開始し、多様な就業先の開拓に取り組んでいる。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	就業により社会参加を希望する高齢者を対象に、臨時的・短期的・簡易な仕事を提供する公益社団法人多摩市シルバー人材センターに対し助成を通して、円滑な運営を促進し、高齢者の福祉の増進を図る。シルバー人材センターが行う派遣事業の支援を行う。
予算の執行方法	公益社団法人多摩市シルバー人材センターの事業費の助成を行った。
事業の成果	シルバー人材センターの円滑な運営、高齢者の就業とそれを通じた生きがいの充実を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	30,053 千円	30,055 千円	33,819 千円	34,038 千円	34,204 千円		
事業にかかる実コスト	33,402 千円	33,247 千円	37,080 千円	37,219 千円	37,351 千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	17,256 千円	17,258 千円	21,022 千円	21,241 千円	21,407 千円
	間接経費	職員人件費	3,349 千円	3,192 千円	3,261 千円	3,181 千円	3,147 千円
	《従事人員数》	0.38 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	会員数	目標	970人	980人	1,315人
		結果	1,137人	1,286人	-
成果指標 (アウトカム)	(令和2年度・3年度) 就業率(就業実人数/会員数) (令和4年度) 就業延日人数	目標	95.0%	95.0%	97,380人
		結果	78.0% (887人)	73.6% (947人)	-

特記事項

令和3年度までの指標は「シルバー人材センター中長期計画(平成29年度～令和3年度)」を参考とした。令和4年度の指標は「シルバー人材センター中期経営計画(令和4年度～8年度)」を参考とした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	B	イ	高齢者が地域で働くことで、生きがいづくりや健康寿命の延伸に繋がるものである。外郭監理団体である「シルバー人材センター」の活動がますます促進されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。

<シルバー人材センター助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 シルバー人材センター事業実績

年度	会員数 (人)	派遣・請 負就業実 人数 (人)	派遣・請 負就業率	補助金額(円)
29	874	858	98.2%	30,046,121
30	930	877	94.3%	30,048,000
元	1,001	890	88.9%	31,546,106
2	1,137	887	78.0%	34,030,574
3	1,286	947	73.6%	34,196,921

※数値は各年度末（3月31日）時点のものです。

2 シルバー人材センター請負事業「受託件数と契約金額」

上段：受託件数（件）
下段：契約金額（円）

年度	合計	公共	民間	契約金額		
				企業	家庭	独自
29	3,388	518	2,870	1,231	1,636	3
	439,009,666	210,433,862	228,575,804	188,890,060	39,647,306	38,438
30	3,386	518	2,868	1,245	1,623	0
	477,396,937	245,966,722	231,430,215	192,649,621	38,780,594	0
元	3,385	516	2,869	1,227	1,642	0
	464,348,884	241,537,910	222,810,974	185,914,016	36,896,958	0
2	3,183	564	2,619	1,191	1,428	0
	439,307,244	220,953,596	218,353,648	181,954,374	36,399,274	0
3	4,231	1,433	2,798	1,289	1,509	0
	497,385,870	261,999,981	235,385,889	194,878,891	40,506,998	0

3 シルバー人材センター派遣事業「契約件数と契約金額」

年度	契約件数	契約金額（円）
29	26	43,761,007
30	30	62,729,766
元	29	68,294,324
2	31	77,243,034
3	43	103,934,061

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-266

老人福祉センター事業費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策 2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	例年、利用者の意見や応募状況等により、講座等事業内容の検討・見直しを行っている。 利用者の利便性を考えた乗降場所の増設やバスの有効活用など、送迎バスの見直しを図った。 令和3年度より委託手法の見直しを行い指定管理へ移行した。				

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	高齢者が健康で明るい生活を過ごしていくことを目的に、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供する。また、通所の利便性向上、身体弱者の安全確保のために送迎バスを運行する。 高齢者の健康増進等のための事業を実施し、生きがいづくり、福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	老人福祉センター事業の企画・運営を指定管理業務として執行した。 利便性向上のために送迎バスの運行を業務委託をして執行した。	
事業の成果	各種事業の参加を通じて、高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、閉じこもり予防が図れた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	65,577 千円	67,083 千円	63,976 千円	73,569 千円	75,507 千円	
事業にかかる実コスト	69,102 千円	69,603 千円	66,551 千円	76,080 千円	77,992 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	17,468 千円	33,047 千円	31,236 千円	35,210 千円	35,890 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	48,109 千円	34,036 千円	32,740 千円	38,359 千円	39,617 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	
「従事人員数」	0.40 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	各種事業の開催 開館日数	目標	7事業 281日	6事業 282日	6事業 282日
		結果	6事業 220日	6事業 281日	—
成果指標 (アウトカム)	年間延べ利用者	目標	92,300人	92,300人	40,000人
		結果	24,909人	32,395人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
B	A	B	イ	令和3年度より指定管理へ移行。施設と一体的な管理を行い、魅力ある老人福祉センターとなるよう、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供し、高齢者の生きがいや仲間づくりを促進する。感染症の予防に配慮し、より効果的な事業実施を目指して、引き続き事業内容等を検討する。

< 老人福祉センター事業費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市総合福祉センター送迎バス運行業務委託

年度	種別	送迎人数(人)	委託料(円)
29		42,968	31,065,120
30		43,972	31,065,120
元		37,647	28,211,160
2		11,478	32,911,395
3		18,287	42,240,000

2 老人福祉センター事業委託

(人)

年度	寿大学 (文化・教養)	寿大学 (健康推進)	その他 事業	相談事業	春の 発表会	年間 利用者数	委託料(円)
29	3,704	2,174	1,171	292	2,126	81,990	33,843,546
30	4,248	2,612	1,266	101	2,397	82,819	35,463,170
元	4,278	3,080	870	72	0	71,342	34,404,021
2	1,055	998	186	0	0	24,909	36,333,912
3	2,075	1,269	164	17	0	32,395	31,085,700

※ 令和2～3年度は、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、講座の定員を減らし春の発表会等の一部事業を中止した。風呂の利用については予約制にし利用人数の制限を行った。

※ 老人福祉センター事業は令和3年度から指定管理者へと移行した。

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-270

老人クラブ助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年4月に多摩市老人クラブ連合会運営要綱を、平成16年4月に老人クラブ運営基準を策定し、運営の適正化を図った。平成16年度に市の上乗せ分の補助を廃止する見直しを行い、平成19年度には東京都が補助制度を改正し、老人クラブへの補助を減額したが、市が減額分を補填するよう補助内容を見直した。				

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営や活動を補助することにより、老人福祉の増進を図る。
予算の執行方法	老人クラブ運営基準に基づいて運営される老人クラブの運営費及び老人クラブ連合会の運営・実施事業に要する経費の一部を補助した。
事業の成果	新型コロナウイルスが蔓延し、老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動など、一部当初の予定どおり行えなかったが、屋外での活動を中心に工夫して活動を行った。高齢者の社会参加を促進し、老人福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	10,216 千円	9,939 千円	9,642 千円	9,054 千円	8,668 千円	
事業にかかる実コスト	13,741 千円	13,299 千円	13,075 千円	12,402 千円	10,739 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	6,007 千円	5,814 千円	5,622 千円	5,235 千円	4,987 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,209 千円	4,125 千円	4,020 千円	3,819 千円	3,681 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,348 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	各老人クラブの運営を支援する事業のため、市が活動指標を設定することにはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	会員数	目標	1,760人	1,760人	1,300人
		結果	1,245人	1,137人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	老人クラブは、地域の中で社会奉仕活動や生きがいを高める活動等を行っており、高齢者の社会参加を促している。高齢者の価値観が多様化する中、魅力ある活動を行い、会員増加につながるよう、助言していく。

<老人クラブ助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 老人クラブ数・会員数・補助金総額

年度	クラブ数	会員数(人)	補助金総額(円)
29	30	1,408	8,208,000
30	29	1,321	7,915,837
元	28	1,253	7,607,142
2	28	1,245	7,091,499
3	27	1,137	6,680,599

2 多摩市老人クラブ連合会補助金額

年度	補助金額(円)
29	1,923,124
30	1,958,287
元	1,970,291
2	1,962,903
3	1,980,391

03-01-03-272

高齡者集合住宅管理運営事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

市内6か所の高齡者集合住宅(シルバーピア)において、入居者の安否確認や緊急時の対応等を行う生活協力員を配置し、管理運営を行った。

1 入居世帯数 (3月31日現在) (世帯数)

住宅名	関戸第1	関戸第2	落川	愛宕第1	愛宕第2	愛宕第3	合計
整備戸数	15戸	20戸	7戸	18戸	15戸	42戸	117戸
29年度	14	19	6	16	14	36	105
30年度	14	17	7	18	12	36	104
元年度	14	20	7	17	12	35	105
2年度	13	18	7	16	13	38	105
3年度	13	18	5	15	13	36	100

2 委託料の内訳 (円)

年度	委託名	委託料	委託料計
29	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,541,975
	せきど第1生活協力員業務委託	4,268,203	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,205,120	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,120,145	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,238,787	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
30	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,805,892
	せきど第1生活協力員業務委託	4,329,845	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,231,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,825,345	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,139,896	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,314,658	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,218,240	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,395,168	
元	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	354,795	26,928,721
	せきど第1生活協力員業務委託	4,431,451	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,329,246	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,910,236	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,238,921	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,499,522	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,315,608	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,848,942	
2	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	358,050	24,294,534
	せきど第1生活協力員業務委託	4,522,003	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,429,580	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,994,785	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,317,701	
	あたご第3生活協力員業務委託	3,383,130	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,414,219	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,875,066	
3	せきど第1緊急通報システム保守点検委託	409,200	21,124,468
	せきど第1生活協力員業務委託	2,323,759	
	せきど第2生活協力員業務委託	2,936,553	
	あたご第1生活協力員業務委託	3,426,145	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,317,701	
	あたご第3生活協力員業務委託	2,139,319	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,414,219	
	緊急通報システム副監視業務委託	3,157,572	

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-274

緊急通報システム事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者民間緊急通報システム事業実施要綱ほか				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉増進を図るため、東京都・東京消防庁・市区町村が一体となって昭和63年に開始した。高齢者の実態に則したサービスであることを念頭に4種類の緊急通報事業を実施してきたが、平成25年をもって、消防庁方式と緊急通報機器給付を廃止した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	高齢者等の生活や身体の安全を確保でき、本人や家族が安心して生活を送ることができる。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 在宅時の緊急の際に、民間緊急通報事業者が通報を受け対応する業務を、委託にて行った。 認知症高齢者等が携帯する発信機の貸与等を行い、位置情報を家族へ知らせる業務を、委託にて執行した。
事業の成果	概ね65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で、慢性疾患を有し、日常生活で常時注意を要する状態の方が、緊急時に民間緊急事業者に通報できる体制を確保する。また、徘徊の見られる高齢者及び知的障がい者(児)の家族に対して位置情報が把握できるサービスを提供し、安全を確保できた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,512 千円	1,276 千円	1,422 千円	1,406 千円	1,429 千円	
事業にかかる実コスト	1,953 千円	2,116 千円	2,280 千円	2,243 千円	2,257 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	616 千円	528 千円	484 千円	484 千円	462 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	896 千円	748 千円	938 千円	922 千円	967 千円
	間接経費					
職員人件費	441 千円	840 千円	858 千円	837 千円	828 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	民間緊急通報・徘徊高齢者等位置探索 利用者数(年実利用者数)	目標	60人	50人	50人
		結果	43人	42人	-
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、 成果を数値で表すことは適切でない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	ウ

<緊急通報システム事業>

◇執行状況及び成果等

1 徘徊高齢者等位置情報サービス事業実績

種別 年度	実利用者数 (人)	総利用件数 (件)*	扶助額 (円)
平成29年度	13	43	277,985
平成30年度	10	133	219,566
令和元年度	18	281	443,434
令和2年度	19	482	432,538
令和3年度	20	232	478,261

※総利用件数=電話、ネット、現場駆けつけ、システム利用

2 高齢者民間緊急通報システム事業実績

種別 年度	実利用者数 (人)	総利用件数 (件)*	扶助額 (円)
平成29年度	29	78	1,234,108
平成30年度	22	42	1,056,312
令和元年度	21	57	978,328
令和2年度	24	39	973,900
令和3年度	22	34	950,910

※総利用件数は誤報を含む。